

子どもへのコロナ検査「有症状に限定を」 専門家組織

2022/6/1 日本経済新聞

厚生労働省に新型コロナウイルス対策を助言する専門家組織は1日、子どもへの対応に関する提言をまとめた。「検査は少なくとも有症状者に限ることを基本とすべきだ」とする見解を示し、学校や保育所などに子どものコロナ検査を安易に求めないよう訴えた。小児医療の現場が逼迫していることに警鐘も鳴らした。運動会や修学旅行といった学校行事もできるだけ実施するよう求めた。



記者会見した国立感染症研究所の脇田所長（1日、厚労省）

厚労省は会合で、新型コロナウイルスの感染状況に関する資料も示した。ワクチンを2回接種済みの人の感染割合が、約半分の世代で未接種者を上回った。専門家

組織の脇田隆字・国立感染症研究所長は同日の記者会見で「本当に実態を反映しているのか精査が必要ではないか。（2回目接種から時間がたち）発症予防効果がオミクロン型に対して減衰している」と指摘した。

接種回数別の陽性者数を分析したデータを示した。10万人あたりの新規陽性者数を5月16日～22日の期間で比較したところ、30～39歳、40～49歳、60～64歳、65～69歳、70～79歳の世代で2回接種済みの陽性者数が未接種者より多かった。3回接種済みの陽性者数については、多くの世代で未接種者を下回っている。

TBS NEWS DIG Powered by JNN

新型コロナ対策を厚生労働省に助言する専門家会合のメンバーらは、子ども達に症状がない場合は学校や保育所などで検査を一律で行う必要はないとする見解を示しました。

オミクロン株の“第6波”では症状がない子どもに対しても一律に検査を行う学校や保育所などがありましたが、専門家らはこうした検査が小児医療の現場に大きな負担がかかったと指摘しています。そのため専門家らは、子どもが重症化しにくいことや、医療の負担を踏まえれば、一律で検査を行う必要は無く、濃厚接触者の調査などや症状が有る場合に限って検査を行うべきだとしています。

また、会合では全国の感染者の数は前の週と比べて「0.73倍」となっていて、2週間連続で減少が続いているとの見解もまとめられました。